

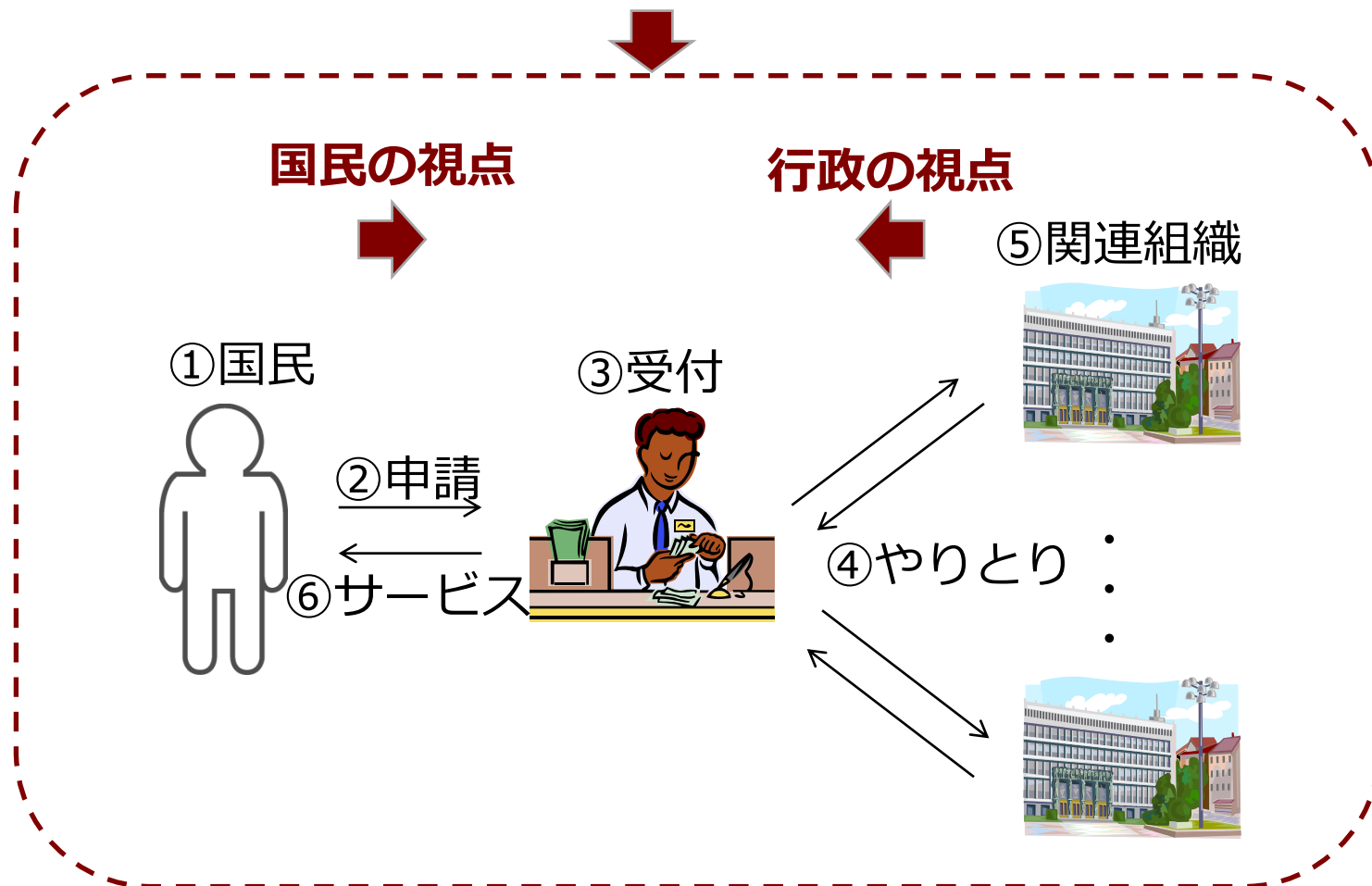
国民ID制度について (新たな行政サービス) 重点検討サービスの選定

平成24年4月5日

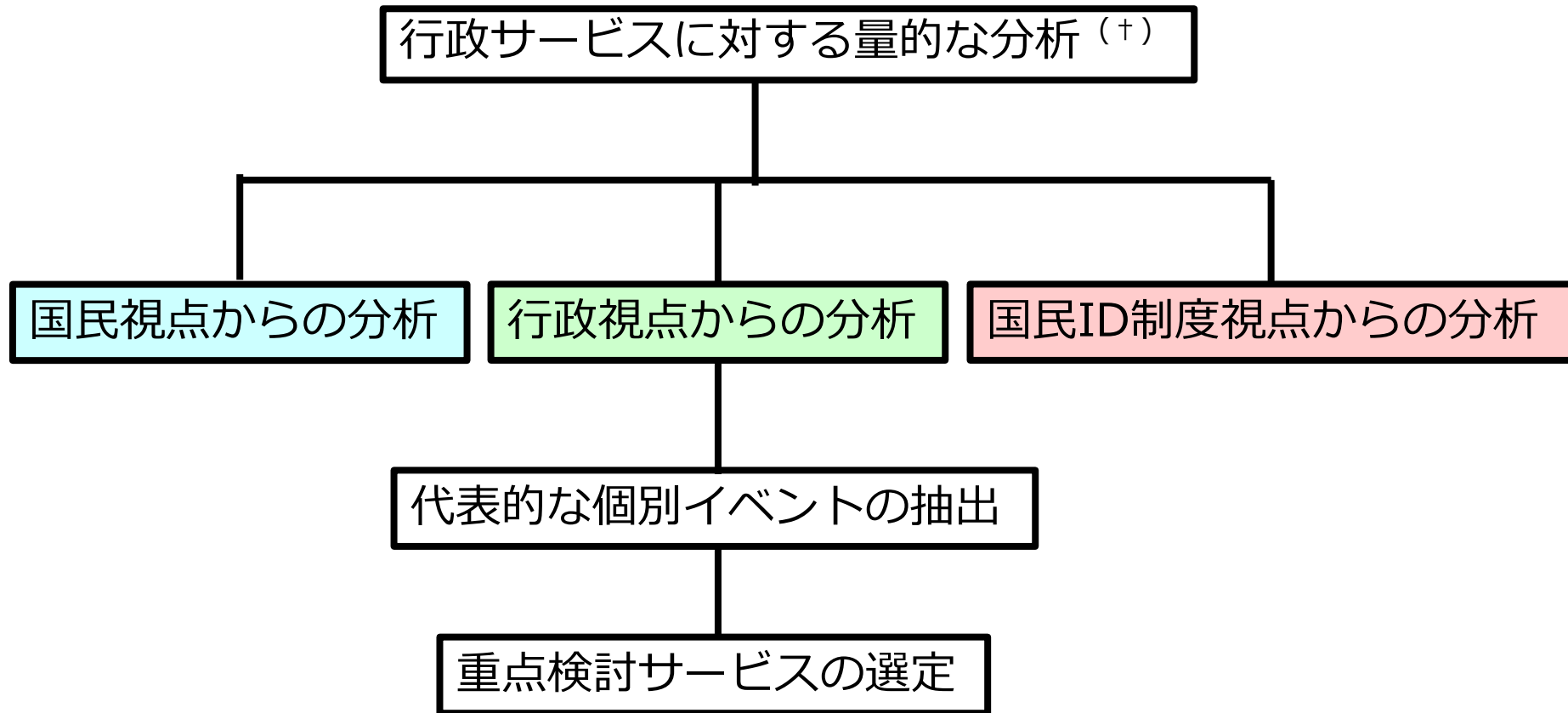
東京工業大学
大学院社会理工学研究科
飯島淳一

新たな行政サービスに対する 3つの視点

国民ID制度の視点



選定の手順



(+) 費用対効果について検討すべきであろうが、国民ID制度全体の費用についての根拠のあるデータがないこと、また、個別イベントごとに分けることができないことなどから、ここでは、効果についてのみ検討する。

選定の手順（5つのステップ）

1. 行政サービスの量的な分析

頻度（国民にとっての利便性）と年間件数（行政における効率化）という定量的観点から、対象となるケースを対象に、第一段階のスクリーニングを行う。

2. 国民視点からの分析

対象となる国民に関する3つの観点（資格、状態、財産）にもとづき、1でふるいにかけた個別イベントを分析する。

3. 行政視点からの分析

個別イベントを特徴づける行政側からの5つの定性的観点（手続きの複雑さ、ステークホルダー数、民間の関与、添付書類（行政が発行するもの）の有無、下り文書の有無）にもとづき、1でふるいにかけた個別イベントを分析する。

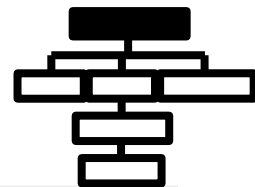
4. 国民ID制度視点からの分析

国民ID制度のどのような利点（時間軸での情報連携、分野間での情報連携、予兆の発見とプッシュ型サービス）を生かしているかという観点から、1でふるいにかけた個別イベントを分析する。

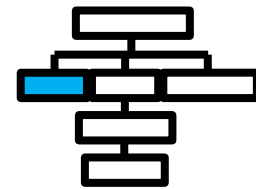
5. 重点検討サービスの選定

2～4の3つの視点にもとづき、代表的な3つの個別イベントを抽出し、さらに重点検討サービス（深掘りの対象となる手続き群）を選定する。

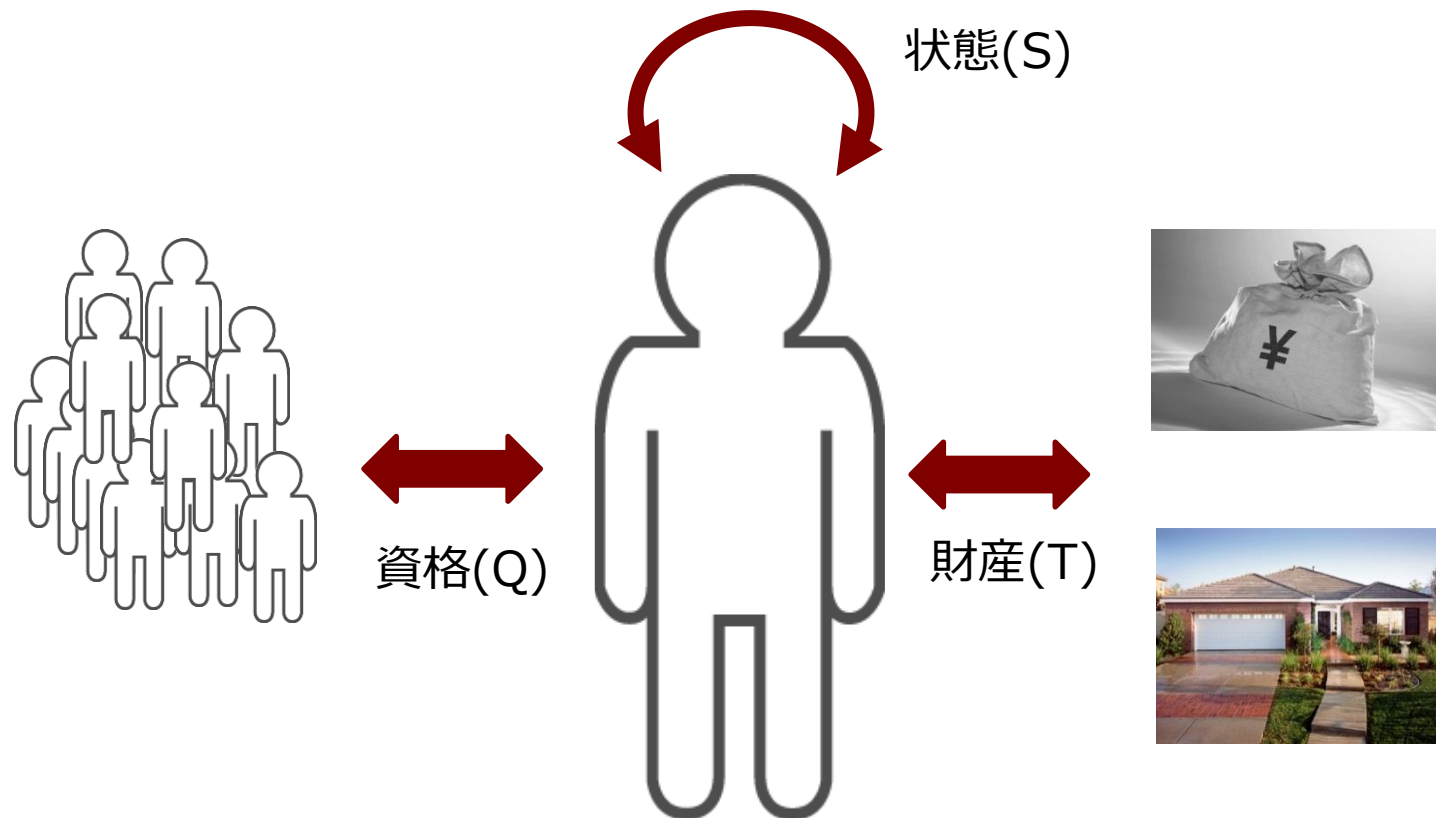
行政サービスに対する量的な分析



番号	個別イベント名	頻度	年間件数
1	国民年金への加入	一生に0～数回	約122万人/年（加入免除申請は約571万人/年）
3	自動車の購入	一生に0～数回	約323万台/年（新規登録台数）
4	自動車の利用	自動車税：年1回、車検2～3年1回	約5,839万台/年（登録台数）
5	パスポートの取得（0歳～）	一生に0～十数回	約420万件/年
8	所得税及び地方住民税の納税	年1回	約4,240万人/年（年末調整）、約2,315万人/年（確定申告）
9	地方税の納税（地方住民税を除く）	年1回	自動車税はNo4参照（固定資産税は不明）
10	社会保険手続	年1回	約3,400万人（厚生年金）～約5,600万人/年（労災保険）
11	職場での健康診断	年1回	約1,300万人/年
12	医療機関の受診	一生で0回～年数回以上	約687万人/年（外来患者数）
14	転出・転入・転居	一生で0～数回	約508万人/年
18	子育て支援金の受給継続	年1回	約1,680万人/年（15歳未満人口）
19	乳幼児健康診査（自治体により異なる）	該当時期に1回	約424万人/年（0～3歳児人口合計）
20	乳幼児等予防接種（定期）	該当時期に1回	約781万人/年（該当年齢人口合計）
21	保育所への入所	一生で0～数回	約207万人/年（利用者数+待機児童。入所申込数は不明）
22	保育所の継続（入所後毎年）	年1回	約207万人/年（利用者数+待機児童）
24	学童保育の継続（利用後毎年）	年1回	約82万人/年（利用者数）
25	幼稚園入園	年1回	約125万人/年
28	学齢期の健康診断	年1回	約658万人/年（小学生）、約341万人/年（中学生）
31	健康診査など	年1回	約5,200万人/年（特定健診対象者）
32	要介護認定	一生で0～年数回	約500万人/年（要支援・要介護）
33	介護サービスの利用	一生で0～年数十回	約500万人/年（要支援・要介護）
35	退職時に会社で行うこと	一生で0～数回	約643万人/年（退職者数）
36	退職時に自分で行うこと	一生で0～数回	約643万人/年（退職者数）
37	年金の受給申請	一生で1回	約272万人/年
38	年金の受給継続	年1回	約2,303万人/年

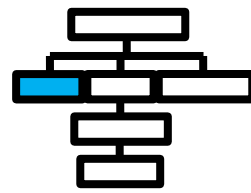


国民視点からの分析

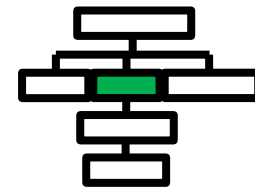


「財産」とは、不動産、自動車、銀行預金などの「もの」や「かね」などの所有物および、保育所への入所や介護サービスの利用などの養育している家族等「ひと」に関するサービスをさし、乳幼児健診や要介護認定などはサービスを受ける本人が依頼するものと考え、「状態」とした。

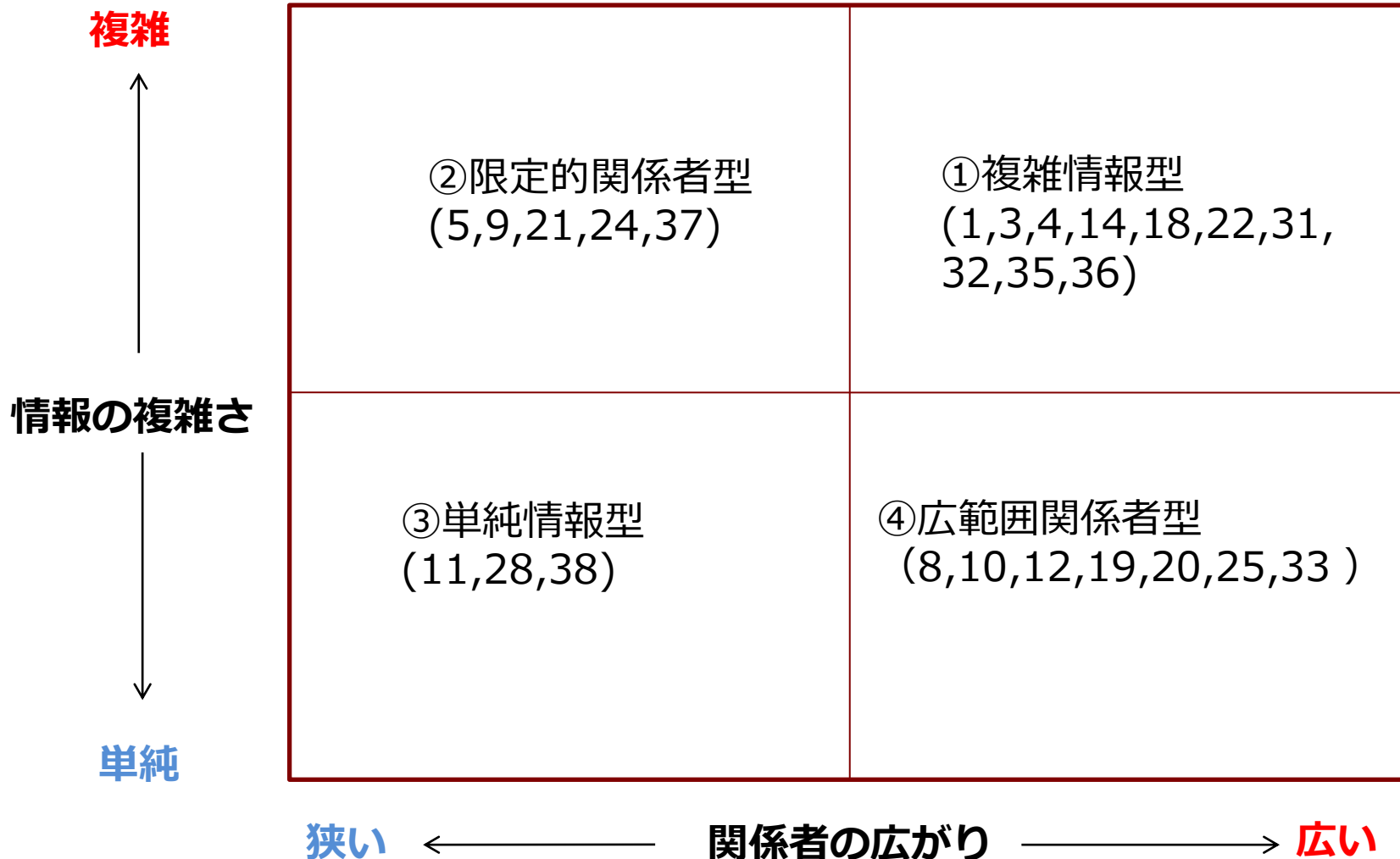
国民視点からの分析結果

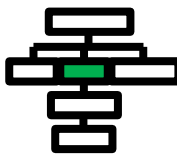


番号	個別イベント	国民視点		
		資格	状態	財産
1	国民年金への加入	○		
3	自動車の購入			○
4	自動車の利用	○		○
5	パスポートの取得（0歳～）	○		
8	所得税及び地方住民税の納税	○		○
9	地方税の納税（地方住民税を除く）	○		○
10	社会保険手続	○		
11	職場での健康診断		○	
12	医療機関の受診		○	
14	転出・転入・転居	○		
18	子育て支援金の受給継続	○		○
19	乳幼児健康診査（自治体により異なる）		○	
20	乳幼児等予防接種（定期）		○	
21	保育所への入所	○		○
22	保育所の継続（入所後毎年）	○		○
24	学童保育の継続（利用後毎年）	○		○
25	幼稚園入園			○
28	学齢期の健康診断		○	
31	健康診査など		○	
32	要介護認定		○	
33	介護サービスの利用	○		○
35	退職時に会社で行うこと	○		
36	退職時に自分で行うこと	○		
37	年金の受給申請	○		
38	年金の受給継続	○		○



行政視点からの分析

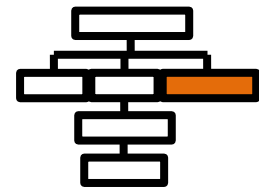




行政視点からの分析結果

番号	個別イベント	国民視点			行政視点
		資格	状態	財産	
1	国民年金への加入	○			①複雑情報型
3	自動車の購入			○	①複雑情報型
4	自動車の利用	○		○	①複雑情報型
5	パスポートの取得（0歳～）	○			②限定的関係者型
8	所得税及び地方住民税の納税	○		○	④広範囲関係者型
9	地方税の納税（地方住民税を除く）	○		○	②限定的関係者型
10	社会保険手続	○			④広範囲関係者型
11	職場での健康診断		○		③単純情報型
12	医療機関の受診		○		④広範囲関係者型
14	転出・転入・転居	○			①複雑情報型
18	子育て支援金の受給継続	○		○	①複雑情報型
19	乳幼児健康診査（自治体により異なる）		○		④広範囲関係者型
20	乳幼児等予防接種（定期）		○		④広範囲関係者型
21	保育所への入所	○		○	②限定的関係者型
22	保育所の継続（入所後毎年）	○		○	①複雑情報型
24	学童保育の継続（利用後毎年）	○		○	②限定的関係者型
25	幼稚園入園			○	④広範囲関係者型
28	学齢期の健康診断		○		③単純情報型
31	健康診査など		○		①複雑情報型
32	要介護認定		○		①複雑情報型
33	介護サービスの利用	○		○	④広範囲関係者型
35	退職時に会社で行うこと	○			①複雑情報型
36	退職時に自分で行うこと	○			①複雑情報型
37	年金の受給申請	○			②限定的関係者型
38	年金の受給継続	○		○	③単純情報型

国民ID制度視点からの分析



国民ID制度による情報連携が実現するサービスの特徴として、

- ①異なる時間間の情報連携
- ②異なる分野間の情報連携
- ③予兆の発見とプッシュ型サービス

の3点があげられる。

特徴	内容	活用例
①時間軸での情報連携	自分の情報を生涯にわたって自分で管理・活用できる。	本人による健診情報の一元管理など。
②分野間での情報連携	異なる分野の情報を集約・活用できる。	出産時のワンストップサービス・添付書類削減など。
③予兆の発見とプッシュ型サービス	次に必要なアクションを提示できる。	予防接種や検診の案内、退職時の国民年金加入案内など。

これらの合わせ技として、健診情報を分析することにより、健康指導の案内を送ったり、一人一人のライフプランを考えるなどの新たな行政サービスを創造できる可能性がある。

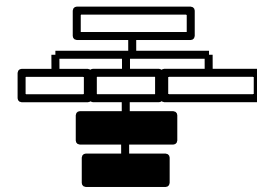
国民ID制度視点からの分析結果

番号	個別イベント	国民視点			行政視点	国民ID制度の特徴活用		
		資格	状態	財産		時間	分野	Push
1	国民年金への加入	○			①複雑情報型		○	○
3	自動車の購入			○	①複雑情報型		○	
4	自動車の利用	○		○	①複雑情報型		○	○
5	パスポートの取得（0歳～）	○			②限定的関係者型		○	
8	所得税及び地方住民税の納税	○		○	④広範囲関係者型		○	○
9	地方税の納税（地方住民税を除く）	○		○	②限定的関係者型		○	○
10	社会保険手続	○			④広範囲関係者型			
11	職場での健康診断		○		③単純情報型	○		
12	医療機関の受診		○		④広範囲関係者型		○	
14	転出・転入・転居	○			①複雑情報型		○	
18	子育て支援金の受給継続	○		○	①複雑情報型		○	○
19	乳幼児健康診査（自治体により異なる）		○		④広範囲関係者型	○		○
20	乳幼児等予防接種（定期）		○		④広範囲関係者型	○		○
21	保育所への入所	○		○	②限定的関係者型		○	○
22	保育所の継続（入所後毎年）	○		○	①複雑情報型		○	
24	学童保育の継続（利用後毎年）	○		○	②限定的関係者型		○	
25	幼稚園入園			○	④広範囲関係者型		○	○
28	学齢期の健康診断		○		③単純情報型	○		
31	健康診査など		○		①複雑情報型	○		○
32	要介護認定		○		①複雑情報型		○	○
33	介護サービスの利用	○		○	④広範囲関係者型		○	
35	退職時に会社で行うこと	○			①複雑情報型		○	○
36	退職時に自分で行うこと	○			①複雑情報型		○	○
37	年金の受給申請	○			②限定的関係者型		○	○
38	年金の受給継続	○		○	③単純情報型		○	

個別イベントの選考



番号	個別イベント	国民視点			行政視点	国民ID制度の特徴活用		
		資格	状態	財産		時間	分野	Push
1	国民年金への加入	○			①複雑情報型		○	○
3	自動車の購入			○	①複雑情報型		○	
4	自動車の利用	○		○	①複雑情報型		○	○
5	パスポートの取得（0歳～）	○			②限定的関係者型		○	
8	所得税及び地方住民税の納税	○		○	④広範囲関係者型		○	○
9	地方税の納税（地方住民税を除く）	○		○	②限定的関係者型		○	○
10	社会保険手続	○			④広範囲関係者型			
11	職場での健康診断		○		③単純情報型	○		
12	医療機関の受診		○		④広範囲関係者型		○	
14	転出・転入・転居	○			①複雑情報型		○	
18	子育て支援金の受給継続	○		○	①複雑情報型		○	○
19	乳幼児健康診査（自治体により異なる）		○		④広範囲関係者型	○		○
20	乳幼児等予防接種（定期）		○		④広範囲関係者型	○		○
21	保育所への入所	○		○	②限定的関係者型		○	○
22	保育所の継続（入所後毎年）	○		○	①複雑情報型		○	
24	学童保育の継続（利用後毎年）	○		○	②限定的関係者型		○	
25	幼稚園入園			○	④広範囲関係者型		○	○
28	学齢期の健康診断		○		③単純情報型	○		
31	健康診査など		○		①複雑情報型	○		○
32	要介護認定		○		①複雑情報型		○	○
33	介護サービスの利用	○		○	④広範囲関係者型		○	
35	退職時に会社で行うこと	○			①複雑情報型		○	○
36	退職時に自分で行うこと	○			①複雑情報型		○	○
37	年金の受給申請	○			②限定的関係者型		○	○
38	年金の受給継続	○		○	③単純情報型		○	



重点検討サービスの選定

- 国民視点、行政視点、国民ID制度視点の3つの視点からの分析にもとづき、個別イベントとして、
「乳幼児等予防接種（定期）」(20)、
「保育所への入所・継続」(21,22)、
「退職時に自分で行うこと」(36)
の3つの個別イベントを抽出することとする。
- その理由は、以下である：
 - (1) 行政視点からの分析にもとづく、③単純情報型を除く3タイプをカバーしている。
 - (2) 国民視点から、「資格」、「状態」、「財産」のすべてをカバーしている。
 - (3) 国民ID制度の視点から、「時間」、「分野」、「Push型サービス」のすべてをカバーしている。
 - (4) (1)～(3)より、各々の個別イベントが包含する手続きは、3つの視点のおよその範囲をカバーしている。
 - (5) さらに、各々の個別イベントが包含する手続きは、類似手続きへ横展開できる可能性が大きい。たとえば、「乳幼児等予防接種（定期）」に関するサービスは、学齢期の健康診断(28)、職場での健康診断(11)、健康診査(31)などへ展開可能と考えられるし、「保育所への入所・継続」は、学童保育の継続(24)や幼稚園入園(25)などへ展開可能と考えられる。
- これらの個別イベントの中で、特に深掘りの対象とする手続きは、
「乳幼児等予防接種（定期）」(20)は関連する主な手続き全て
「保育所への入所・継続」(21,22)は関連する主な手続き全て
「退職時に自分で行うこと」(36)については「国民健康保険加入手続き」
とする。

これらに対して、国民ID制度を用いる行政サービスを設計し、「ひとりひとりに合った」形の、災害復興を念頭に入れたシステムを**実装**することによって、子育てにやさしく、安心・安全で、健やかな人生を送ることのできる社会の実現を目指すべきと考える。